

第1期決算公告

(2016年6月29日開示)

東京都江東区木場一丁目5番65号
りそなアセットマネジメント株式会社
 代表取締役 西山 明宏

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
預金	687,592,255	未払金	
前払費用	20,089,791	未払手数料	8,028,196
未収入金	68,827,112	その他未払金	15,079,789
未収委託者報酬	16,253,359	未払費用	12,543,012
繰延税金資産	5,759,792	未払法人税等	1,969,800
流動資産計	798,522,309	未払事業所税	334,100
固定資産		賞与引当金	20,683,230
建物	3,566,760	流動負債計	58,638,127
器具備品	3,203,796	負債合計	58,638,127
有形固定資産計	6,770,556	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	23,481,801	資本金	490,000,000
無形固定資産計	23,481,801	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	490,000,000
差入敷金保証金	10,200,000	資本剰余金計	490,000,000
長期前払費用	4,416,667	利益剰余金	
繰延税金資産	1,392,380	その他利益剰余金	
投資その他の資産計	16,009,047	繰越利益剰余金	△193,854,414
固定資産計	46,261,404	利益剰余金計	△193,854,414
資産合計	844,783,713	株主資本計	786,145,586
		純資産合計	786,145,586
		負債・純資産合計	844,783,713

損益計算書

(自 2015年8月3日 至 2016年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	15,708,044	
営業収益計		15,708,044
営業費用		
支払手数料	7,576,503	
広告宣伝費	23,483,410	
調査費		
調査費	28,094,607	
委託調査費	3,850,013	
委託計算費	15,219,000	
営業雑経費		
印刷費	3,450,300	
協会費	845,007	
販売促進費	923,553	
その他	414,000	
営業費用計		83,856,393
一般管理費		189,401,588
営業損失		257,549,937
営業外収益		
雑収益	118	
営業外収益計		118
営業外費用		
有価証券売却損・償還損	29,206	
営業外費用計		29,206
経常損失		257,579,025
税引前当期純損失		257,579,025
法人税、住民税及び事業税	△56,572,439	
法人税等調整額	△7,152,172	
法人税等計		△63,724,611
当期純損失		193,854,414

株主資本等変動計算書

(自 2015年8月3日 至 2016年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
会社成立日残高	490,000,000	490,000,000	490,000,000	-	-	980,000,000	980,000,000
当期変動額							
当期純損失 (△)				△193,854,414	△193,854,414	△193,854,414	△193,854,414
当期変動額合計	-	-	-	△193,854,414	△193,854,414	△193,854,414	△193,854,414
当期末残高	490,000,000	490,000,000	490,000,000	△193,854,414	△193,854,414	786,145,586	786,145,586

個別注記表

(自 2015年8月3日 至 2016年3月31日)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物 303,240円

器具備品 482,304円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 56,741,539円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	会社成立日 株式数 (株)	当会計期間 増加株式数 (株)	当会計期間 減少株式数 (株)	当会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,960,000	-	-	1,960,000
合計	1,960,000	-	-	1,960,000

2. 配当に関する事項

該当ありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金	6,378,708 円
未払事業所税	103,036 円
未払事業税	555,335 円
未確定債務	512,090 円
繰延税金資産 (流動) 小計	<u>7,549,169 円</u>
評価性引当額 (流動)	<u>△1,789,377 円</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	5,759,792 円

繰延税金資産 (固定)

減価償却超過額	1,748,404 円
繰越欠損金	13,723,476 円
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>15,471,880 円</u>
評価性引当額 (固定)	<u>△14,079,500 円</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	1,392,380 円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.05%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2017年3月31日までのものは30.84%、2017年4月1日から2018年3月31日までのものは30.85%、2018年4月1日以降のものについては30.61%にそれぞれ変更されております。この税率変更による繰延税金資産及び法人税等調整額への影響は軽微であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	401円09銭
1株当たり当期純損失	98円90銭

なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純損失 (円)	193,854,414
普通株主に帰属しない金額 (円)	-
普通株式に係る純損失 (円)	193,854,414
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,960,000

【重要な後発事象に関する注記】

該当ありません。